多様な人材と議員報酬 ②

検討委員会はこちらから

多様な人材と議員報酬①はこちらから（9ページ）

全国では、議員報酬を見直そうという動きが広がっています。
播磨町でも多様な人材が議員に立候補できる環境整備として、議員報酬の議論が必要と考え、令和７年１２月に「議員報酬のあり方等検討特別委員会」を設置して議論を進めています。
令和８年９月末までに１７回の委員会を開催し、町内４か所のコミュニティセンターで「議員とホンネトーク」を開催いたしました。そのご意見（P１３参照）も踏まえて協議を行っています。

全国の現状

全国の町村議会で議員のなり手不足が深刻化し、無投票・定数割れが増加しています。その要因の一つが議員報酬と考えられ、報酬を見直す動きが広がっています。

期間	選挙数	無投票数（割合）	定数割れ数
平成27年5月～平成31年4月	375	93（24.8%）	8
令和元年5月～令和5年4月	373	123（33.0%）	20

※統一地方選での町村議会議員選挙の状況

議員報酬の推移など

播磨町議会の議員報酬は、平成１１年に改正されて以来２７年間改正されていません。

一方で、平成２３年には議員定数を１８名から１４名に削減し、議員年金制度も廃止されています。

その他の待遇

- **期末手当**　年間４．６か月分（変動）
- **政務活動費**　月１万円（使途を限定）
- **公務災害補償**　公務中の傷病に対する補償
- **年金**　基本的に国民年金
- **健康保険**　基本的に国民健康保険
- **退職金**　無し

県下の他市町との比較

播磨町議会の議員報酬は、稲美町や猪名川町よりも低く、近隣３市とは２倍前後の差があり、人口の少ない市と比較しても低い水準です。

市町名	推計人口（人）	議員定数（人）	議員報酬（円）
播磨町	33,164	14	285,000
稲美町	29,287	14	295,000
加古川市	252,243	31	565,000
明石市	306,905	30	602,000
高砂市	82,781	19	522,000
太子町	32,557	15	271,000
宍粟市	30,736	16	346,000
猪名川町	27,086	16	300,000
朝来市	26,134	16	342,000
相生市	25,729	14	386,000

※令和８年６月１日現在の推計人口

議員の仕事

議員の仕事は、「議会での活動（議会活動）」だけでなく「個々の議員としての活動（議員活動）」も多くあります。

議会活動は会議（本会議や委員会など）への出席などです。議員活動は会議のための資料の確認や調査研究、住民との対話、公的行事への出席など多岐にわたります。

活動量調査

議員報酬を検討するに当たり、議員の仕事が実際にどの程度の時間と責任を伴う活動なのかを確認するためにも、令和８年１月から６月までの議員の活動量を調査しました。

調査の方法は議会活動を１日単位で、議員活動を１時間単位で記録し８時間で１日と集計しました。また、議会活動のあった日の議員活動は集計に含めず、議員活動の１日の上限は８時間としています。なお、ボランティア活動や政党活動などは調査範囲に含めていません。

調査結果

議会活動	議員活動	半年合計	１年換算
３２.７日	２０.５日	５３.２日	１０６.４日

（平均値）

今後の議会改革の取り組み

特別委員会では議員報酬についての協議とともに、今後必要な議会改革についても検討し、次の３項目の取り組みを進めます。

① 住民との対話の強化

住民の声を受け止める、開かれた議会を目指し、広聴機能を強化します。

② 常任委員会による積極的な政策立案

委員会主導で新たな政策を提案していきます。

③ 議会だよりを分かりやすく

カラー化などより分かりやすい議会だよりの編集に取り組みます。

これらの取り組みにより、年間２２日程度の議会活動の増加を見込んでいます。

その他、報酬減額規定の策定など

活動量からの議員報酬の試算

令和９年度以降の議会の活動量は、活動量調査による１０６.４日と今後の議会改革の取り組みによる活動の増加日数２２日を足した１２８．４日程度と見込んでいます。

これを、全国町村議会議長会が示している数式に当てはめると、現在の議員報酬２８５，０００円と１０２，３０５円の差があります。

全国町村議会議長会が示している数式

$$\frac{\text{議員の活動日数}\ 128.4\text{日}}{\text{標準的な首長の職務遂行日数}\ 305\text{日}} \times \text{播磨町長の給料}\ 920{,}000\text{円} = \text{議員報酬}\ 387{,}305\text{円}$$

播磨町議会の思い

今回実施した活動量調査や「議員とホンネトーク」を踏まえて協議し、「若年層を含めた幅広い世代からの多様な人材の発掘」「議員の活動量の増加」を考慮した議員報酬に見直すべきであり、今だけではなく将来の播磨町議会のためにも令和９年の改選後からの議員報酬月額を１０万円引上げることが適正であるとの結論に至りました。

今後、議会からの要望を町長に提出し、学識経験者や住民等で構成される播磨町特別職報酬等審議会に諮問されることとなります。